



雨宮しんご県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

6月県議会一般質問

成田空港および周辺地域の活性化に向けて

成田の未来を描き、その振興に力を注いでいる雨宮真吾(あまみや・しんご)県議(成田市選出、1期は、6月定例議会の一般質問に登壇し、成田空港に関する諸問題、入札制度や教育問題についてなど、多項目にわたって県民・市民の立場から県執行部の考え方をたしました。その概要をお伝えします。



6月県議会一般質問に登壇した雨宮議員

雨宮議員 成田空港の更なる機能強化・拡張事業については、5月25日に着工式典が開催された。空港会社は用地確保が83%までできたことを明らかにしたが、残り17%を速やかに確保しなければ令和11年3月の「第2の開港」は実現しない。

このため、空港会社、航空局・県、成田市・芝山町・多古町を構成メンバーとする協議会を組成し、用地確保に向け、地元自治体と連携して取り組む姿勢を改めて明らかにした。

そこで何う。先日開催された「成田空港滑走路新増設推進協議会」の第一回会議の内容はどうか。

今後、推進協議会において、国・空港会社が取り組むべきこと、自治体が協力できることを確認したいながら、空港会社が掲げる令和11年3月の供用開始という大きな目標に向けて、県としても、関係市町と連携して空港会社による用地確保の加速化の取組にできる限りの協力を進めたい。

要望

空港の機能強化に

な目標に向けて、県としても、関係市町と連携して空港会社による用地確保の加速化の取組にできる限りの協力を進めたい。

成田空港は国際線の基幹空港であり続けてきたが、それにふさわしい産業集積が物流以外では実現してこなかった。そのような中、地域未来投資促進法に基づく「成田新産業特別促進区域基本計画」の策定など、様々な取組が進められている。

地域未来投資促進法の弾力的活用の実現により、ヒューリットとグッドマンが大規模な国際物流施設の投資計画を発表しており、今後このような民間投資を呼び込む取組が不可欠である。

また、空港周辺地域に産業拠点形成を図っていくためには、インフラ整備が課題である。

そこで何う。エアポートシティの実現に向けて、民間の知見を取り入れて進めることが重要と考えるがどうか。

総合企画部長 第3滑走路の新設を含む成田空港の拡張事業の効果も、空港のみならず周辺地域に波及させていくためには、県や、4月に設立したNRTエリアデザインセンターで検討を進めている、成田空港を核とした産業拠点の形成やまちづくりの取組が重要である。

こうした取組には、民間事業者等の知見の取り込みが重要であることから、デザインセンターでは、民間事業者等ノウハウを生かした構想や事業等のアイデアを募集し、その一環として現地説明会を開催したところである。

その結果、民間事業者等から多くのアイデア・提案が寄せられたところであり、今後、取組の実現性や実効性を高めるために、こうした提案を踏まえて検討を深めるなど、エアポートシティ実現のための取組を進めてまいります。

雨宮議員 空港周辺での産業拠点形成に向け、産業インフラ確保にどのように取り組んでいくのか。

知事 県では、令和5年度に実施した「産業拠点形成可能性調査」の中で、地域未来法に基づく基本計画により集積を目指すこととしている各産業について、水・電気等、必要となる産業インフラを整理しました。

その上で、地下水の利用に向けた検討を行うため、空港周辺の一部地域において、地盤沈下等を生じさせない利用可能量を今年度調査するとともに、電気についても、電力会社と空港周辺での産業集積に関する情報交換を行っています。

今後とも、こうした産業インフラの確保のための取組を進めていくことで、空港周辺の産業拠点としての可能性を一つずつ高め、国内外の産業界から選ばれる地域づくりを目指してまいります。

何よりもインフラ整備という意味においては、とにかく時間と力がかかるものであるから、引き続き、しっかりと産業拠点形成に向けた取組を、千葉県がリーダーシップを持って取り組んでいただけるよう要望する。

この4月に立ち上がったNRTエリアデザインセンターは、エアポートシティの実現に向け

この4月に立ち上がったNRTエリアデザインセンターは、エアポートシティの実現に向け

この4月に立ち上がったNRTエリアデザインセンターは、エアポートシティの実現に向け

この4月に立ち上がったNRTエリアデザインセンターは、エアポートシティの実現に向け

この4月に立ち上がったNRTエリアデザインセンターは、エアポートシティの実現に向け

この4月に立ち上がったNRTエリアデザインセンターは、エアポートシティの実現に向け

この4月に立ち上がったNRTエリアデザインセンターは、エアポートシティの実現に向け

この4月に立ち上がったNRTエリアデザインセンターは、エアポートシティの実現に向け

この4月に立ち上がったNRTエリアデザインセンターは、エアポートシティの実現に向け

この4月に立ち上がったNRTエリアデザインセンターは、エアポートシティの実現に向け

この4月に立ち上がったNRTエリアデザインセンターは、エアポートシティの実現に向け

この4月に立ち上がったNRTエリアデザインセンターは、エアポートシティの実現に向け

この4月に立ち上がったNRTエリアデザインセンターは、エアポートシティの実現に向け

この4月に立ち上がったNRTエリアデザインセンターは、エアポートシティの実現に向け

この4月に立ち上がったNRTエリアデザインセンターは、エアポートシティの実現に向け

この4月に立ち上がったNRTエリアデザインセンターは、エアポートシティの実現に向け

雨宮真吾県議プロフィール

経歴

- 1978年 成田市に生まれる。
はくと幼稚園、成田市立吾妻小学校、吾妻中学校
平成3年[少年の翼]に入団、中国国際交流
千葉県立富里高等学校
ニュージーランドPapakura High Schoolへ1年間留学
高千穂商科大学卒業
明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科修了(公共政策修士)
28歳で成田市議会議員選挙初当選
- 2007年 交通対策特別委員会委員長に就任
- 2013年 成田市議会議員選挙3期連続当選
- 2015年 予算特別委員会委員長に就任
- 2017年 第41代成田市議会議員に就任
- 2021年 千葉県議会議員選挙に立候補し、初当選。
- 2023年

●県政や成田市のまちづくりに関するご相談はお気軽にどうぞ

雨宮しんご 県議事務所

〒286-0013 千葉県成田市吾妻 3-48-28
TEL. 070-3131-0057

入札制度 地域の建設業者の育成を

雨宮議員 県土整備部における不適正事案を受け、令和7年1月より一部の建設工事において一般競争入札の適用下限額が引き下げられたところであるが、この改正による地域の建設業者への影響が大変懸念される。現在進められている一般競争入札の拡大については、

特に積算や事務体制に限りがある事業者にとつて大きな負担となっており、制度変更の影響で苦しむことのないよう丁寧な制度設計が求められる。そこで何う一般競争入札の拡大に伴う地域の建設業者への影響について、県はどう考えているのか。

県土整備部長 令和7年1月から開始している一般競争入札の拡大の試行では、入札手続きが透明化・公正化されるほか、地域の建設業者の参加機会が広く確保されることとなっております。地域の建設業者は、地域の特性等を踏まえたインフラの整備や維持管理に加え、

災害時には最前線で安全・安心の確保を担う地域の守り手としての役割を担っており、将来にわたつてこうした役割を果たし続けていたが必要があります。県としては、工事発注に当たつて、工事の特性や規模、地域の実情を十分踏まえな

残しており、これまでどおり各高等学校で定める選抜・評価方法に基づいて受検者を多面的に評価することとしております。今後は、項目を削除したことによる影響を検証するとともに、近隣都県の状況も参考にしながら、入学者選抜において適切に受検者を評価できるよう継続的に検討してまいります。

雨宮議員 建設工事の入札執行にあたり、地域の建設業者の育成の観点でどう取組んでいくのか。
県土整備部長 県の入札制度では、地域の建設業者の受注機会を確保するため、一

般競争入札の入札参加資格において、競争性が確保できる範囲で、地理的条件や災害対応などの地域貢献を考慮する資格を設定できることとしています。また一般競争入札に参加する建設業者が受注計画を立てられるよう、工事規模に係る情報も含め、でき

るだけ早期に発注見通しを公表することとしたところ。さらに、建設業者が入札制度の切り替えに対応できるように、制度や参加の手続きなどに関する説明会や意見交換会を開催してきたところであり、今後も、地域の建設業者の育成に資する取



自席から要望する雨宮議員

教育問題を問う

雨宮議員 県立高等学校

の入試では、中学校から提出される調査書などの書類

調査書は、生徒の学びや成長を高校側に伝える大切な資料であり、調査書の役割は極めて重要だと考える。そこで、何う、令和8年度の

は、合否判定における活用状況や、不登校などの配慮が必要となる受検者への心理的負担等を考慮して、今年度実施する入学者選抜の調査書から出欠の記録など、4つの項目を削除しました。

一方、調査書には、部活動や生徒会活動の記録、取得した資格や表彰実績等を記載した特記事項の項目を

調査書の簡素化が時代の要請であるとしても、合否とは切り離れた形で、子供達の情報が確実に引き継がれる仕組みの構築に取り組みよう要望する。

雨宮議員 令和6年度の公立小中学校の年間授業時数の計画において、標準を大幅に上回った公立小中学校が全国で2割弱に上ったことが、文部科学省の調査で明らかになっている。

そこで何う。県内の公立小中学校の年間授業時数の

要望 調査書の簡素化が時代の要請であるとしても、合否とは切り離れた形で、子供達の情報が確実に引き継がれる仕組みの構築に取り組みよう要望する。

と、県内の年間授業時数の平均は、小学校5年生は1,055時間、中学校2年生は1,032時間であり、全国平均よりも少ない時数であったが、一部の学校においては、国が示す標準を大幅に上回る状況が見られました。

県教育委員会では、各学校が教育課程を適切に編成実施するよう市町村教育委員会へ通知したところであり、今後、校長等に対して、研修や学校訪問の機会を通じて指導・助言を行ってまいります。

要望 大にについては、具体的な数値目標を掲げることが必要と考えている。県が新たに策定する農林水産業振興計画においては、数値目標を盛り込んで戦略的かつ具体的に、そして計画的に取り組んでいただきたい。

雨宮議員 成田市は本年

農林水産物の輸出拡大と有機農業で

農業振興を図れ

雨宮議員 成田空港に隣接し、輸出機能に優れた成田市場が令和4年1月に再整備されており、

輸出においてこの上ない恵まれた環境が整っている。しかし、入居事業者からは、輸出に関して販路がないとい

た話を聞いており、その他にも、生産や物流、輸出手続きなど一連の過程の中で、それぞれ課題も多いとのことである。

そこで何う。成田市場を活用した農林水産物の輸出拡大に向け、県として今後どのように取り組んでいくのか。

農林水産部長 成田市公設地方卸売市場は、今後、空港の拡張事業により、発

着梓や貨物取扱量が大きく増えていくことから、農林水産物の輸出拠点としての重要性がこれまで以上に高まるものと認識しています。また、同市場は、衛生管理が徹底された閉鎖型施設の中で植物検疫や通関などの輸出手続をワンストップで完結することができ、令和5年度の青果・水産物の輸出取扱額は約13億円と、移転前に比べて大きく増加しています。

県においては、県産いちごのプロモーションを海外の大型量販店で実施するなど、成田市場を経由する新たな販路開拓を進めているところでもあります。

また、有機農業は、衛生管理が徹底された閉鎖型施設の中で植物検疫や通関などの輸出手続をワンストップで完結することができ、令和5年度の青果・水産物の輸出取扱額は約13億円と、移転前に比べて大きく増加しています。

具体的には、市町村による地域における栽培方法の検討や学校給食での利用などの取組に対し、国の交付金を活用して支援しており、今年度は、新たな1市を加えた6市町が実施する予定です。

また、有機農業に取り組み農業者に対しては、生産における追加的なコストの助成や、販路の確保に向けた商談会の参加支援などを行っており、さらに今年度は、栽培技術の助言ができるよう、県の指導員の育成にも取り組んでまいります。

要望 県の入札制度の考案を地域の業者が十分に理解できるように丁寧に説明と周知をしてほしい。また、現在県が検討しているランダム係数の導入について、過度な影響が生じない制度設計とするよう要望する。

3月に、県内で5例目となる「オーガニックビレッジ」宣言を行った。以前から熱心に有機農業に取り組む農業者がおり、彼らからは、栽培技術の習得や販売先の確保など様々な課題があると聞いている。そこで何う。有機農業を推進するため、県はどのように取り組んでいるのか。

農林水産部長 県では、市町村に対し、地域ぐるみで有機農業の生産や消費の拡大を目指す「オーガニックビレッジ」の取組を促して

おります。

組を進めてまいります。

組を進めてまいります。

組を進めてまいります。

組を進めてまいります。

組を進めてまいります。

組を進めてまいります。

組を進めてまいります。

組を進めてまいります。

組を進めてまいります。

組を進めてまいります。

組を進めてまいります。

組を進めてまいります。

組を進めてまいります。

組を進めてまいります。

組を進めてまいります。

組を進めてまいります。

組を進めてまいります。

組を進めてまいります。

組を進めてまいります。

組を進めてまいります。

組を進めてまいります。

組を進めてまいります。